

子宮頸がんゼロプロジェクト

子宮頸がん征圧をめざす
専門家会議

「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の公費助成検討状況」
についての自治体アンケート結果報告

2010.10.20

実行委員長 今野 良（自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授）

調査概要

1. 調査名 : 「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の公費助成検討状況」
についての自治体アンケート

2. 調査主体 : 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議

議長 野田 起一郎(近畿大学前学長) 実行委員 鈴木 光明(自治医科大学産科婦人科講座主任教授)
実行委員長 今野 良(自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授)

3. 調査の目的:

昨年10月に厚生労働省から承認を得た「子宮頸がん予防HPVワクチン」接種に対する自治体の公費による助成の検討状況を調査し、明らかにする。
調査結果をマスメディアや自治体に広く報告するとともに、
公費助成の実現を図るための当会活動の資料とする。

4. 調査時期 : 2010年9月

5. 調査対象 : 全国1,750自治体

6. 調査方法 : 郵送調査・自記入式、返信はFAX

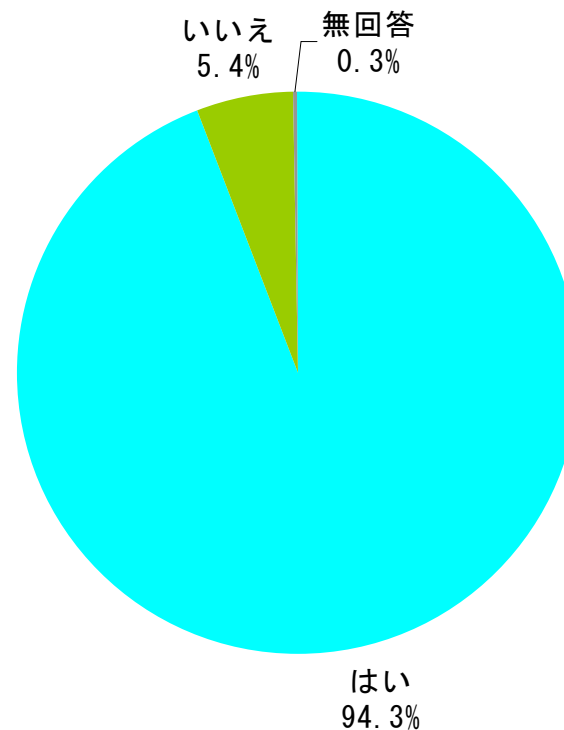
7. 回収状況 : 有効回収数 926自治体(有効回収率 52.9%)

子宮頸がん予防HPVワクチンの担当部署

Q5. 「子宮頸がん予防HPVワクチン」に関することは、あなたの所属部署（子宮頸がん検診担当部署）がご担当ですか？

「子宮頸がん予防HPVワクチンの担当部署が、子宮頸がん検診担当部署と同じ」自治体は94.3%と9割以上である。ワクチンに関して「他の部署が担当」する自治体は約5%程度。

子宮頸がん予防HPVワクチンの担当部署



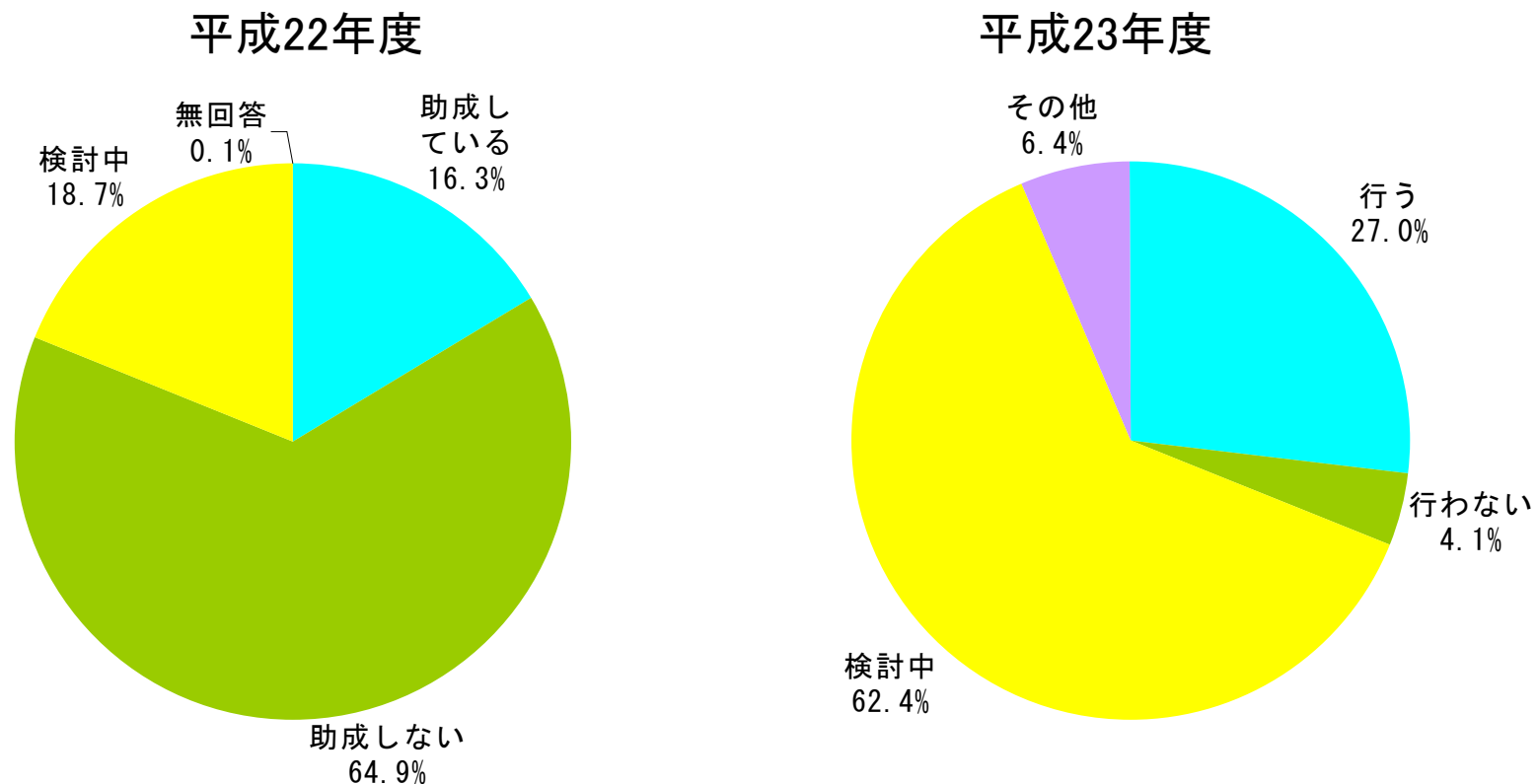
(926自治体)

子宮頸がん予防HPVワクチンについて 自治体の費用による助成の検討状況

Q6・Q7 平成22年度、23年度のHPVワクチン接種の公費助成

子宮頸がん予防HPVワクチンの接種を、自治体の平成22年度の公費により助成しているのは16.3%、助成しない64.9%、18.7%はまだ検討中。

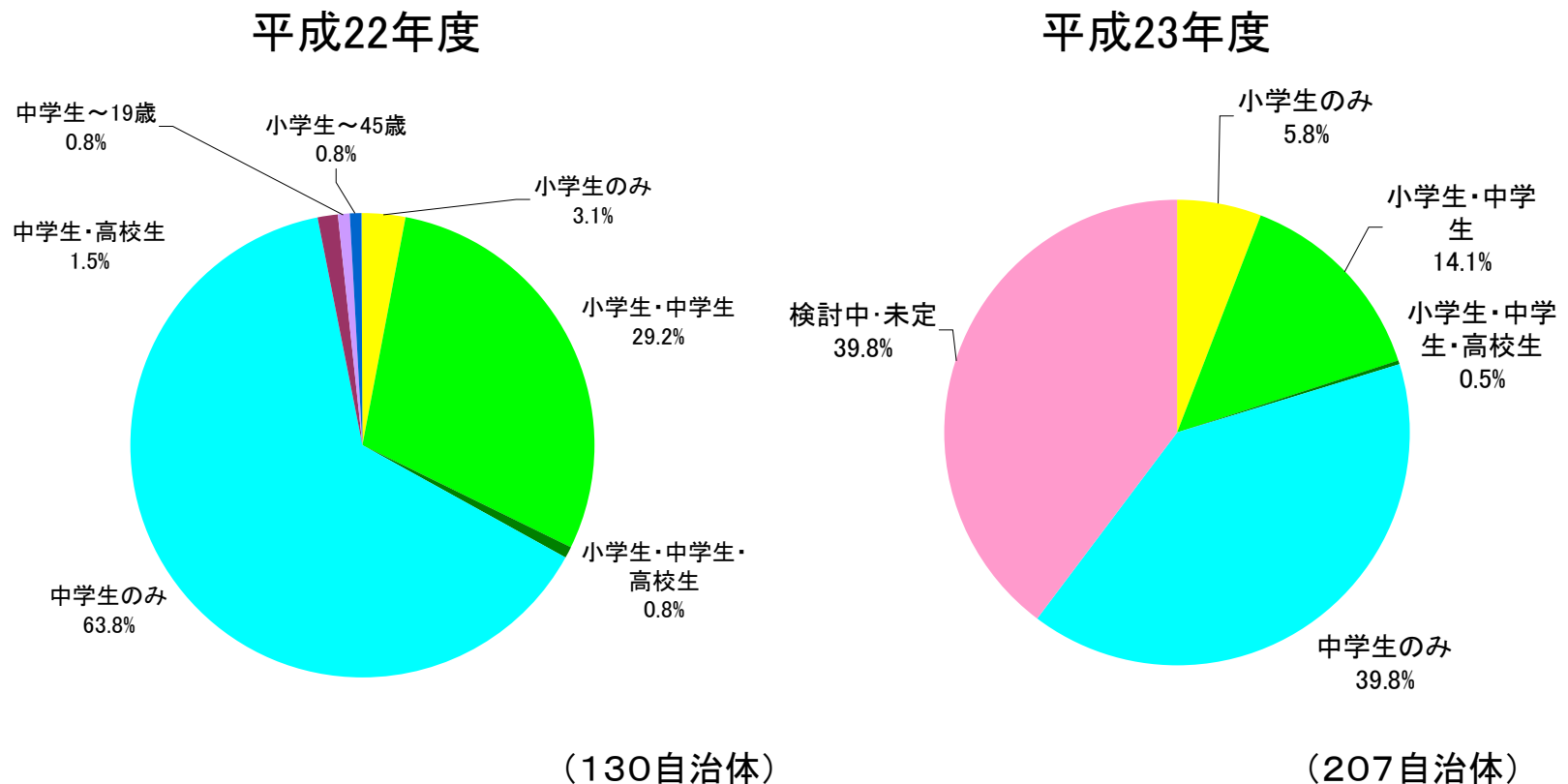
平成23年度の助成のための予算要求を行う自治体は27.0%。62.4%が検討中。



子宮頸がん予防HPVワクチンについて 助成している自治体での対象

Q6・Q7 平成22年度、23年度のHPVワクチン接種の公費助成【助成対象】

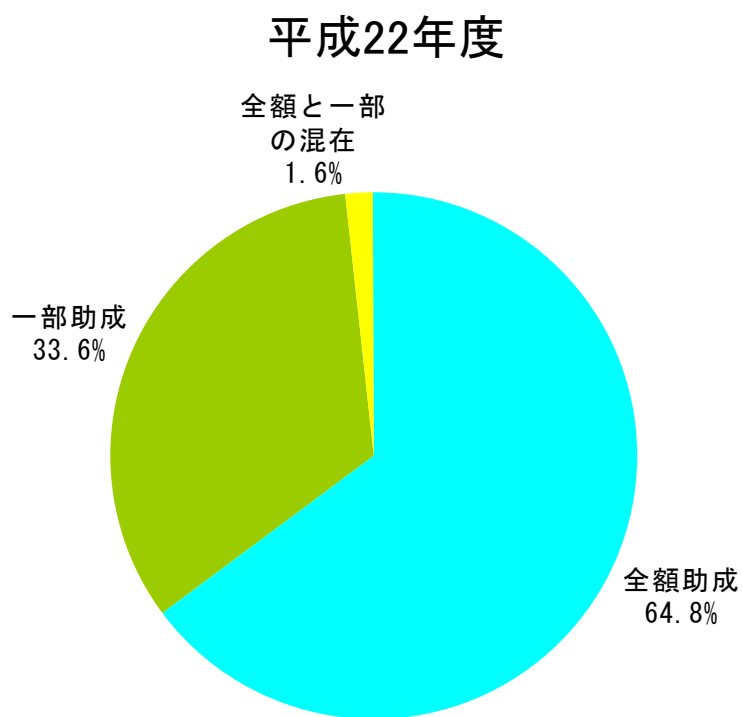
平成22年度の公費により助成している自治体(対象についての回答のあった130)では、対象は、中学生のみ63.8%、小・中学生29.2%。
平成23年度の助成のための予算要求を行う自治体(対象についての回答のあった207)では、中学生のみ39.8%、小・中学生14.1%、検討中・未定39.8%。



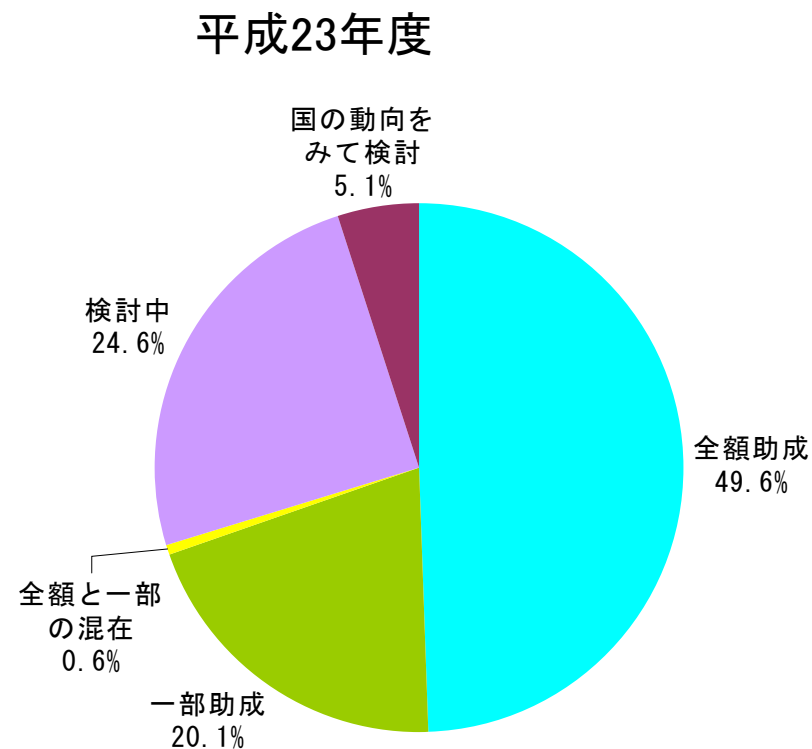
子宮頸がん予防HPVワクチンについて 助成している自治体での金額

Q6・Q7 平成22年度、23年度のHPVワクチン接種の公費助成【助成金額】

平成22年度の公費により助成している自治体(金額についての回答のあった128)では、全額助成64.8%、一部助成33.6%。
平成23年度の助成のための予算要求を行う自治体(金額についての回答のあった194)では全額助成49.6%、一部助成20.1%、検討中24.6%、国の動向を見て5.1%。



(128自治体)



(194自治体)